

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし。

2. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当期末における期末自己都合要支給額を計上している。

(2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,168,840	1,586,120	2,690,800	12,064,160
経営基盤安定引当資産	137,000,000	0	0	137,000,000
小計	150,168,840	1,586,120	2,690,800	149,064,160
合計	160,168,840	1,586,120	2,690,800	159,064,160

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,064,160	(0)	(0)	(12,064,160)
経営基盤安定引当資産	137,000,000	(0)	(137,000,000)	—
小計	149,064,160	(0)	(137,000,000)	(12,064,160)
合計	159,064,160	(10,000,000)	(137,000,000)	(12,064,160)

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	金額(円)	金額(円)	金額(円)
未収金	1,986,040	0	1,986,040
合計	1,986,040	0	1,986,040